



2017-春季号 (2016年7月 - 12月)

No. 59

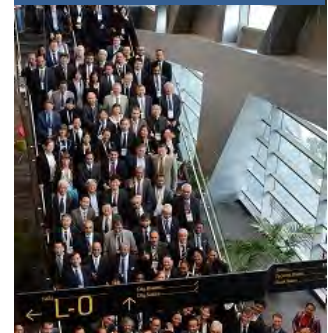
CONTENTS

Page

- 02-05 国際連合地域開発センター設立 45 周年記念事業**
 専門家会合「2030 年に向けた持続可能な地域開発」
 公開シンポジウム
 「UNCRD がつなぐ世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靱なまちづくり」
 テクニカルツアー
- 06-07 UNCRD 設立 45 周年協力 (連携) 事業**
 日本環境共生学会第 19 回 (2016 年度) 学術大会における企画セッション
 「環境共生学会と国際協力 - UNCRD の活動と今後 -」
 名城大学外国語学部国際フォーラムにおける UNCRD 担当分科会
 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダにおける
 アジア新興国のレジリエントで持続可能な都市」
- 08-09 地域開発**
- **持続可能な都市管理**
 ハビタット 3 における関連イベントの開催
 アーバン・ライブラリー「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する
 都市と地方の連携」
 研修イベント「ニュー・アーバン・アジェンダの実現に向けた
 持続可能な都市交通」
 - **統合的地域開発計画**
 インドネシア行政評価研修コース及び経験共有セミナー
 「第 5 回都市・自治体連合 (UCLG) コングレス」のセッションへ参加
- 10-14 環境**
- **3R (リデュース、リユース、リサイクル)**
 第 1 回サフラジェ (クリーンモルディブ) 国家廃棄物管理セミナー
 世界トイレサミット 2016
 アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 7 回会合
 - **IPLA**
 (地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ)
 2016 年ハイレベル政治フォーラム (HLPF) における
 パートナーシップ・エクスチェンジ
 第 6 回固形廃棄物管理に関する国際会議
 - **環境的に持続可能な交通 (EST)**
 「持続可能な交通のための国際会議」への参加
- 14-14 防災**
 2016 年ハイレベル政治フォーラム (HLPF) におけるサイドイベント
- 14-16 広報**
 「ワールド・コラボ・フェスタ 2016」でのブース出展
 一般公開セミナー「国連を職場として」開催



公開シンポジウム「UNCRD
 がつなぐ世界の知恵、中部の
 知恵、持続可能で強靱なまち
 づくり」



アジア太平洋 3R 推進フォー
 ラム第 7 回会合



「ワールド・コラボ・フェスタ
 2016」でのブース出展

国際連合地域開発センター 設立 45 周年記念事業

国際連合地域開発センター（UNCRD）は、設立 45 周年を迎えたことを記念し、「国際連合地域開発センター設立 45 周年記念事業」として以下の事業を実施しました。



専門家会合「2030 年に向けた持続可能な地域開発」

2016 年 8 月 30 日 - 31 日 名古屋



2015 年のミレニアム開発目標(MDGs)の終了を引き継ぐ形で新たに採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」は、人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17 の目標と 169 のターゲットから成る持続可能な開発目標（SDGs）を掲げており、日本を含めた全ての国連加盟国がこの SDGs 達成のために努力することに合意しました。

この新しいアジェンダの採択を受けて、UNCRD は今後の運営方針を独自にまとめるべく、UNCRD 設立 45 周年記念事業を機に専門家会合を開催しました。会合には、UNCRD の元職員をはじめ各分野の専門家及び UNCRD の職員ら 22 名が参加しました。また、UNCRD の元研修生を含め国内外から延べ 100 名がオブザーバーならびに聴衆として参加しました。会合では、今後も地域開発を進めていく行くにあたり重要だと思われる以下の 4 つの課題について討議が行われました。

セッションⅠ：リージョナル・エンパワメント、ガバナンス、制度改革-統合的地域開発計画を持続可能な開発に結び付けるために-

セッションⅠでは、統合的地域開発計画（IRDP）をよ

り効果的に持続可能な地域発展に結び付けていくための方策について討議が行われました。林家彬氏（中国國務院発展研究中心シニアリサーチフェロー）・譚縦波氏（清華大学建築学院教授）の両氏からは「中国の都市問題における体制上の原因とその対策に関する研究」、アーナンダ・クマラ氏（名城大学教授）からは「観光産業における参加型アプローチによる持続可能な地域開発～スリランカの事例研究から学べること」、モデレーターも務める福島茂氏（名城大学副学長・教授）からは「リージョナル・エンパワメントと開発にむけて学ぶ地域」と題する発表が行われました。

セッションⅡ：持続可能な開発目標（SDGs）と地域開発の社会的側面

セッションⅡでは、岡田亜弥氏（名古屋大学副理事・教授）がモデレーターを務め、SDGs における地域開発の社会的側面、特に包摂的社会的構築や「誰一人取り残さない」開発に焦点を当てた討議が行われました。スミタ・スリニヴァース氏（インド人間居住研究所経済開発スクールヘッド）は「地域開発の社会的側面」について、青山温子氏（名古屋大学大学院教授）は「都市貧困層に関する新たな健康アジェンダ」について、穂坂光彦氏（日本福祉大学教授・

アジア福祉社会開発研究センター長)は「包摂的開発にむけたコミュニティの活性化—中間的な社会空間の創設」について、トゥリ・リスマハリニ氏(インドネシア・スラバヤ市長)はSDGsに向けたスラバヤ市の具体的な取組みについて、それぞれ発表を行いました。

セッション III：持続可能で包摂的かつ強靱な地域・都市づくり

セッション III では、小川雄二郎氏(防災国際ショナル代表)がモデレーターを務め、持続可能で包摂的かつ強靱な地域・都市づくりについて、自然災害に対するレジリエンスの観点から討議が行われました。王徳氏(同済大学教授)からは「都市空間分析をサポートするビッグデータ—携帯電話のシグナルデータを使った上海の事例」について、スヘー・パトルガ氏(モンゴル国立大学教授)からは「モンゴルにおけるレジリエンス—伝統的な遊牧社会とリスクの高い近代都市」について、稲村哲也氏(放送大学教授)からは「文化人類学の観点からのレジリエンス」について、安藤尚一氏(元政策研究大学院大学教授)からは「いかに災害を防ぐのか—最近のアジアや日本の事例から」について、ジェリー・ベラスケス氏(災害に強い都市の構築キャンペーンコーディネーター、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)アドボカシー・アウトリーチ・セクションチーフ)からは「持続可能で、レジリエントかつ包摂的な都市—仙台防災枠組、SDGs、パリ協定、ニュー・アーバン・アジェンダにおいて強靱性(resilience)が重要な所以」について、それぞれ発表が行われました。

セッション IV：地域開発と民間企業の役割—持続可能で強靱なまちづくり

セッション IV は、持続可能な社会形成に欠かせない民間企業の役割、特に官民連携やより多くのステークホルダーとのパートナーシップ構築、また民間企業の持続可能な活動を促すような政策について討議が行われました。セッションのモデレーターを務めるチャウドリー・ルドラ・チャラン・モハンティ氏(UNCRD 環境プログラムコーディネーター)からは「持続可能でレジリエントなまちづくりにおける民間セクター」と題して、

太田稔彦氏(豊田市長)からは「環境先進都市を目指して」と題して、ヴォーン・レヴィッツキ氏(グリーン・インダストリーズ南オーストラリア最高責任者)からは「官民連携—南オーストラリアの場合」と題して、松本忠氏(経済協力開発機構(OECD)プロジェクトマネージャー)からは「持続可能で強靱なまちづくりにおける民間セクターの役割」と題して、谷口寧氏(中日本高速道路株式会社)からは「日本の官民連携のショーケースとしての高速道路ビジネス」と題して、それぞれ発表が行われました。

セッション I～IVの総括

梶秀樹氏(第4代国際連合地域開発センター所長)がモデレーターを務めて、専門家会合全体の総括が行われました。まずセッションごとに分かれ、各セッションのまとめについての討議が行われました。その後、モデレーターによる各セッションの統括についての報告がありました。各セッションのまとめの主なポイントは以下の通りです。

- 持続可能な開発を効果的に進めていくためには、ガバナンス、制度改革、リージョナル・エンパワメント、統合的地域開発計画(IRDP)の4要素が不可欠である。
- 開発に関する意思決定のプロセス、行政サービスの提供、市場ベースの経済活動等において、スラバヤ市長のようなリーダーシップの下で、住民が中心的な役割を果たすことで、より包摂的な開発が可能となり、そうした包摂的な開発こそが社会に変革をもたらし。
- 持続可能で包摂的かつ強靱な地域・都市づくりには、ビッグデータの活用、住民参加、地域独自の伝統や文化の重視、建築基準の見直しや厳しい適用、さらには新たな技術の導入、そして開発とレジリエンス強化の両立を図ることができるような地域計画や戦略が重要である。
- 経済活動や人口が集中する都市において、持続可能でレジリエントな社会を形成していくためには、豊田市やアデレード市でみられるような官民パートナ



専門家会合参加者

ーシップや民間企業の協力が不可欠であり、今後とも促進していかなければならない。そのためには法規制の枠組みや価格・税制面でのインセンティブ等の整備が必要となる。

また UNCRD の今後の方針については、以下のような提言がなされました。

- 新たに採択された SDGs に合わせて UNCRD のビジョンを策定する。
- 中部、日本を始め、世界から地域開発の良い事例を集めデータベースにし、開発途上国に広める。
- 45 年の活動実績を生かし、元職員とのネットワークを充実・拡大に努める。
- 地元自治体、大学、民間企業、コミュニティとの連携をさらに深める。



公開シンポジウム「UNCRD がつなぐ世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靱なまちづくり」

2016 年 8 月 31 日 名古屋



シンポジウムの冒頭、来賓を代表して、小林正明環境事務次官、西岡達史外務省国際協力局地球規模課題総括課長、大村秀章愛知県知事、河村たかし名古屋市長による挨拶がありました。次に主催者を代表して高瀬所長による UNCRD の紹介、本シンポジウムの趣旨説明、専門家会合の成果についての報告が行われました。

続いて、レニ・モンティエル国際連合経済社会局事務次長補（経済開発担当）による基調講演『「2030 ア

ジェンダ』とその実施に向けた取組み』が行われました。モンティエル事務次長補は、45 年前の UNCRD 設立につながった国連決議に触れ、地域開発のアプローチが、開発における社会・経済・空間の側面をより効果的に統合し、開発における経済的・社会的恩恵をより均等に社会に還元するものとして認識されている点や、地域開発においては、環境に対する配慮がより効果的に開発計画に反映される点について言及しました。また、2030 アジェンダについては、社会、経済、環境という開発の側面を包括的に取り入れたアジェンダであるとした上で、2030 アジェンダの実現にも、地域開発のアプローチが有効な手段あり続けることは矚目に値すると述べました。最後に、UNCRD に対する期待を述べるとともに、地元中部地域への引き続きの支援を呼びかけました。

その後行われたパネルディスカッションでは、林良嗣氏（中部大学総合工学研究所教授、ローマクラブ・フルメンバー）、ジェリー・ベラスケス氏（災害に強い都市の構築キャンペーンコーディネーター・国連国際防災戦略事務局（UNISDR）アドボカシー・アウトリーチ・セクションチーフ）の両氏がモデレーターとなり、これまでの UNCRD の活動を振り返るとともに、SDGs、とりわけ目標 11 の「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」に焦点を当て、「UNCRD がつ





なく世界の知恵、中部の知恵 持続可能で強靱なまちづくり」と題して討議が行われました。

まず松雄俊憲氏（名古屋市総務局企画調整監）からは、UNCRD の中部圏への誘致の経緯や UNCRD への事業協力、また近年の名古屋市の取組みとして東日本大震災の被災地支援、「名古屋市総合計画 2018」や地域包括ケアについての発表がありました。ヴォーン・レヴィッツキ氏（グリーン・インダストリーズ南オーストラリア最高責任者）は、自身が参加した UNCRD の東日本大震災の被災地での視察がきっかけとなり、南オーストラリア州で進めている災害廃棄物の円滑及び迅速な処理の実施に向けた計画づくりについて紹介しました。玄田有史氏（東京大学社会科学研究所教授）は、釜石市での調査経験から、希望とは行動を起こすことによって実現させる望みであり、SDGs の 17 の目標を達成するために必要

な共通した一つの原動力になるのではないかと述べました。トゥリ・リスマハリニ氏（インドネシア・スラバヤ市長）は、市民参画による生ごみの堆肥化や市の緑化・美化、さらには市民の環境に対する意識を向上させる取組みについて発表を行いました。また、ジェリー・ベラスケス氏からは、レジリエントなまちづくりキャンペーンについての紹介がありました。

今後の UNCRD の事業展開については、ジェリー・ベラスケス氏から、「SDGs のローカル化（地域レベルで SDGs の実現にどう取り組むのか）」という分野における UNCRD の新しい可能性についての示唆がありました。またパネリストからは、地方政府のネットワーク化や人材育成面での支援、SDGs に向けた取組みや良い事例についての情報共有や情報発信など、多くの期待が UNCRD に寄せられました。さらに、フロアの参加者からも UNCRD への期待や支援のメッセージがありました。最後に林良嗣氏（中部大学総合工学研究所教授・ローマクラブ・フルメンバー）によるシンポジウムの総括があり、今後も UNCRD がそのネットワークを生かして、本シンポジウムで議論されたような地域開発の様々な経験や知見について、一層の交流や共有を図っていくべきであると述べました。

閉会にあたって、高瀬所長が挨拶を行い、UNCRD 設立 45 周年記念事業の実施に際して頂いた多大な支援に対し謝意を表すとともに、今後も地元中部圏との連携を深めながら、地域開発の経験およびその知見を世界に広めていくとの考えを表明しました。



テクニカルツアー

2016 年 9 月 1 日 豊田市

前々日の専門家会合において、太田稔彦氏（豊田市長）から紹介のあった低炭素社会の実現に向けた官民連携によるさまざまな取組みについてさらに理解を深めるため、専門家会合参加者は、次世代の環境技術や交通システム、低炭素な暮らしなどが体験できる「とよたエコフルタウン」を視察しました。

まずは中核施設のパビリオンで、「とよたエコフルタウン」の概要説明を受けました。次に、超小型電気自動車などの貸出拠点となっているスマートモビリティパーク、HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）や、太陽光発電、蓄電設備を兼ね備えたスマートハウスを見学しました。続いて、燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーションへ移動、製造・貯蔵設備を見学し、水素製造の過程や燃料電池自動車などについての説明を受けました。また、燃料電池自動車「MIRAI」や立ち乗り型乗り物「winglet」



スマートハウス内で説明を受ける参加者

といった電動モビリティを実際に体験することもできました。

テクニカルツアーの参加者は、「市の取組みを市民にわかりやすく伝えるための拠点である一方、新しい産業振興の拠点にもなるすばらしい施設である」と感想を述べました。

国際連合地域開発センター設立 45 周年 協力(連携)事業

UNCRD 設立 45 周年記念事業の協力(連携)事業として以下が実施されました。協力(連携)事業には、2016 年 6 月に名古屋学院大学と共催で開催した「2030 年に向けた開発目標(SDGs) 国連と地域の連携に関するシンポジウム」も含まれます。(ハイライト 58 号参照)



日本環境共生学会第 19 回(2016 年度)学術大会における企画セッション「環境共生学会と国際協力－UNCRD の活動と今後－」

2016 年 9 月 18 日 東京

設立 45 周年協力(連携)事業のひとつとして、日本環境共生学会第 19 回学術大会において、企画セッションが行われました。この学会には UNCRD の OB が多く所属していることから実現しました。セッションでは、まず UNCRD 所長の高瀬より UNCRD の活動紹介と、8 月に開催された UNCRD 設立 45 周年記念事業での専門家会合についての報

告がありました。続いて行われたパネル討論では、座長の愛知学院大学総合政策学部長の森下英治氏を始め、中部大学総合工学研究所教授の林良嗣氏、名古屋産業大学現代ビジネス学部の和泉潤氏と石橋健一氏らが参加し、環境共生学会との協働のあり方や仕方等を討議しました。今後の UNCRD と協力が期待されます。



企画セッションの様様



名城大学外国語学部国際フォーラムにおける UNCRD 担当分科会「持続可能な開発のための 2030 アジェンダにおけるアジア新興国のレジリエントで持続可能な都市」

2016 年 10 月 9 日 名古屋

国際フォーラム「持続可能な開発文化を目指して～アジアからの学びと教訓～」が、名城大学外国語学部によって開催され、UNCRD は、駐日スリランカ大使館、在日スリランカ研究協会、名城大学アジア研究センターと共にフォーラムの共催機関とし

て参加しました。また、名城大学と連携協定を結んでいる名古屋市天白区役所が同フォーラムを後援しました。

フォーラムは、「アジアから日本は何を学べるかについて考える場にしたい」という主催者の趣旨

のもとで開催され、日本の持続可能な発展のグローバル人材育成を目標に、海外や日本の開発の分野で活躍する専門家が招かれ、アジア諸国に関する持続可能な開発の事例が共有しました。UNCRD は、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダにおけるアジア新興国のレジリエントで持続可能な都市」をテーマに二つの発表を行いました。

最初の「レジリエンスを補強する統合的地域開発計画」と題した発表では、UNCRD が 1971 年の設立以来進めてきた統合的地域開発計画(IRDP)のアプローチが、開発途上国の持続可能な開発の推進に寄与してきたことを説明しました。IRDP は、参加型の計画立案を通して、脆弱な人々の課題とニーズを明らかにし、関連する様々な課題を統合的に考察し、すべてのステークホルダーに受け入れられるような解決策を探り出します。発表では、持続可能な開発が枠組みとなっている新たな開発アジェンダ「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」への貢献に向け、この IRDP の手法が、持続可能な開発の推進に適しているだけでなく、レジリエンスの向上にも有効であることを強調しました。加えて、2030 アジェンダの実施においては、一国の政府のみで課題に取り組むのではなく、様々なステークホルダーとの協働で取り組むパートナーシップが求められていることにも触れ、UNCRD は、政策助言、技術的助言、そしてキャパシティ・ビルディングの面で支援を提供することができると述べました。

次の発表では、「2030 アジェンダ」に掲げられた 17 項目の「持続可能な開発目標 (SDGs)」のなかで、特に SDGs の目標 11 「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」を取り上げ、経済、環境、社会地域の三本柱を総合的に強化することの重要性を伝えました。これによって、レジリエントな都市の形成が可能となり、災害リスクや気候変動への脆弱性を軽減できることに加え、災害への迅速かつ効率的な対応する能力、適切な廃棄物処理を行う能力、天然資源の持続的な利用と管理の能力が高められ、経済発展、投資機会の獲得、雇用の拡大などが期待できることを説明しました。従って、UNCRD の主軸である環境的に持続可能なかつ強靱な交通 (EST)、廃棄物管理および資源効率性を通じた循環型社会の構築は、アジア地域のレジリエントな都市づくりには欠かせない要素であることを強調しました。

同フォーラムの共催に UNCRD が参画したことにより、名城大学の方々に対して、UNCRD が推進しているアジア地域の持続可能な開発に欠かせない統合的地域開発、EST および 3R (廃棄物管理および資源効率性を通じた循環型社会の構築) の活動を紹介し、アジアの地域開発への関心を高めることができました。



フォーラムの様相

地域開発

● 持続可能な都市管理 ●

ハビタット3における関連イベントの開催

UNCRD は、2016年10月17日-20日にエクアドル・キトにおいて開催された第3回国連人間居住会議（ハビタット3）に参加し、関連イベントとして以下を開催しました。



アーバン・ライブラリー「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」

2016年10月17日 キト（エクアドル）

UNCRD は標記イベントを開催し、UNCRD の学術論文集「*Regional Development Dialogue*」(RDD) 第35巻の刊行を発表しました。この論文集のテーマは「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」で、2015年10月にコロンビアのモンテリアで UNCRD、国連人間居住計画(UN-Habitat)、アンダルシア開発国際協力庁、モンテリア市議会と共催で開催した「ニュー・アーバン・アジェンダに向けた都市と農村の連携の強化における中間都市の役割に関する専門家会合」において発表されたペーパーが収められています。

イベントでは、RDD 第35巻の刊行が発表されたとともに、パネルディスカッションが行われました。パネルディスカッションは、コミュニタスのマルーシャ・カルダマ氏がモデレーターを務め、RDD に収められた論文の中から7人の執筆者がパネルとして登壇しました。それぞれ論文の要点を発表し、持続可能な都市開発において都市と地方の連携が重要であることを確認しました。このイベントには125名が参加しました。



研修イベント「ニュー・アーバン・アジェンダの実現に向けた持続可能な都市交通」

2016年10月20日 キト（エクアドル）

UNCRD は標記イベントを国連人間居住計画(UN-Habitat)と共催で開催しました。このイベントは、第1部はeモビリティに焦点を当てた持続可能な都市のモビリティソリューションズ、第2部は公共交通指向型都市開発(TOD)、第3部は参加者による意見交換の3部構成で研修を目的として実施されました。UNCRD が取り纏めた第二部では、日本国土交通省、世界銀行、世界資源研究所、交通開発政策研究所、SLoCaT の代表者が講

師として登壇し、公共交通指向型都市開発(TOD)に関する取組みや政策、効果的で包括的かつ持続可能な都市開発を促進することの重要性について講義しました。このイベントは最終日に開催されたにもかかわらず満席となり、参加者の持続可能で効率的な輸送への関心の高さがうかがわれました。



インドネシア行政評価研修コース及び 経験共有セミナー

2016年9月30日-10月7日 名古屋
2016年12月13日 ジャカルタ（インドネシア）

UNCRD は、独立行政法人国際協力機構（JICA）の依頼に基づいて、(株)国際開発センター（IDCJ）が企画したインドネシア行政官向け研修に参画し、インドネシア政府による効果的かつ実用的な業績評価に基づく予算編成（Performance-Based Budgeting, PBB）導入に向けた取組みを支援しました。

研修では、UNCRD 研究員が「日本の地方行政と地域開発に関する講義」を行うとともに、UNCRD の事務所がある愛知県及び県内 3 市町（豊田市、豊橋市、東郷町）を訪問しました。各訪問にあたっては UNCRD が事前調整及び当日の随行を行い、参加したインドネシア行政官が日本での取組みについて確かな認識を得ることができるよう、とりわけ PBB がどのように実施されているかについて理解を深められるよう支援しました。インドネシアの開発予算配賦局、国家開発計画庁（BAPPENAS）の各局、その他関連省等に属

する研修生 14 名は、質疑応答の時間が足りなくなるほどに、研修全体を通じて非常に活発でした。

帰国後には、ジャカルタ（インドネシア）において経験共有セミナーが開催され、研修生が日本での経験を発表し、日本の良い事例をインドネシアで採用する可能性について話し合いました。UNCRD 研究員も経験共有セミナーの講師として参加し、日本の地方自治体による行政評価の背景や進捗について、フォローアップのためのプレゼンテーションを行うとともに、行政評価の改善策について提案しました。本研修は、インドネシア行政官が母国の状況に合った改善を行う上で有意義なものであったことに加え、行政能力の向上にもつながるものと考えています。



「第 5 回地方・自治体連合（UCLG） kongress」の セッションへ参加

2016年10月13日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD は、ボゴタで開催された標記会議の「COP21・パリ協定の実施における都市の役割に関するセッション」にスピーカーとして招かれました。セッションに参加した UNCRD 所長の高瀬は、UNCRD が推進する統合地域開発計画について、また、持続可能な開発目標（SDGs）を実施するにあたって統合地域開発計画がツールとして果たす役割と関連性について発表しました。セッションでは、SDGs の目標 11 「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」について、目標達成に向けた都

市の責任に焦点を当て議論が行われました。また、「ニュー・アーバン・アジェンダ」の目標を達成するためのロードマップの定義と実施にあたっての課題についても言及されました。セッションでは、UNCRD の他に、コロンビア政府の環境的に持続可能な開発大臣、ボゴタ環境事務局長、世界資源研究所グローバルディレクター等がそれぞれの SDGs の取組みと実施状況について発表しました。

環境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル） ●



第1回サフラジェ（クリーンモルディブ）国家廃棄物管理セミナー

2016年7月17日-19日 マレ(モルディブ)

モルディブ政府は、2015年に日本環境省、UNCRDと「アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合」を共催して以来、積極的に3R政策を国家戦略として取り組んでいます。同政府環境エネルギー省は、2016年7月16日から19日まで、首都マレにおいて、第1回サフラジェ（クリーンモルディブ）国家廃棄物管理セミナーを主催しました。同省によると、モルディブ国内の各諸島から265名の代表が本セミナーに参加しました。

モルディブ政府環境エネルギー省は、アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合を受けて、島リゾートのための「ナショナル3Rアワード」のガイドラインを発表しました。これは、モルディブにおいて、適切な3Rs及び廃棄物管理を進めることにより、重要な沿岸及び海洋の生態系を保護しながら、観光産業を持続することを目的としています。言い換えれば、アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合で各国が署名した「マレ3R宣言」が、モルディブ政府のイニシアティブにより、同国の社会経済に合わせて根付いたということが出来ます。

さらに、環境エネルギー省は、持続可能な廃棄物管理の分野での人材を強化するため、職員を海外に派遣して訓練を実施し、これらの人材により、全国規模にて学校及び教育機関等で3Rを推進する活動を紹介しました。財務省は廃棄物管理の活動のために3.7億ルフィヤ相当の予算を翌年（2017年）に割り当てることを公表しました。モルディブの全ての地方自治体が「サフラジェ宣言」に署名をし、国家全体として持続可能な廃棄物管理の実施のコミットメントを明示しました。

セミナーにおいて、UNCRDは「持続可能な開発アジェンダ2030に向けた3Rと資源効率性」と「モルディブの観光産業における資源効率の持続可能性」という2つの主題について発表をしました。出席したステークホルダーとともに、アジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合の「マレ3R宣言」を再確認しながら、3Rを推進し、資源循環の効率性を改善することが「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にいかに関与するかを伝えました。



世界トイレサミット 2016

2016年10月27日-29日 南クチン市（マレーシア）

第15回世界トイレサミットが10月27日から29日までマレーシアの南クチン市において開催されました。第15回サミットは、「ハッピートイレ、ハッピーシティ」をテーマとして掲げ、750名以上の代表が出席し、持続可能な衛生インフラの開発と強化に向けて、適切な廃棄物処理、衛生技術と改善、都市および村落における公衆衛生、観光産業に向けたトイレの役割、トイレにかかわるジェンダー等の各国が直面する課題について議論しました。UNCRDを始め、世界保健機関（WHO）や、国際労働機関（ILO）など幾つかの国連機関が出席しました。

UNCRDは、全体会合第1セッション「政府と政策」において、衛生問題の改善を「持続可能な開発目標（SDGs）」及び水の安全保障の観点からの見解を示しました。特に、UNCRDは、衛生バリューチェーン、水質と効率、廃棄物からのエネルギー生産、官民連携（PPP）、技術移転とキャパシティ・ビルディングによる国際協力、ガバナンスの向上、制度の調整、教育や意識の向上など、水の安全保障と衛生などの面から、統合的な解決策を求めることを呼びかけました。



アジア太平洋3R推進フォーラム第7回会合

2016年11月2日-4日 アデレード（オーストラリア南オーストラリア州）

UNCRD は、オーストラリア政府、南オーストラリアグリーン産業オフィス（南オーストラリア州政府を代表して）、オーストラリア連邦科学産業研究機構（CSIRO）、日本環境省との共催の下、アジア太平洋3R推進フォーラム第7回会合をオーストラリア南オーストラリア州のアデレードにおいて開催しました。本会合では「持続可能な開発アジェンダ 2030 に向けた3Rと資源効率性の進歩」をテーマとして、3Rと資源効率性の取り組み、「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現、スマート・強靱かつ包括的な都市づくりと居住についての議論が展開されました。

会合には、41ヶ国（オーストラリア、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、キリバス、キルギス、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、マーシャル諸島、モーリシャス、

モンゴル、ミャンマー、ニウエ、ネパール、パキスタン、パラオ、フィリピン、カタール、ロシア、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、スウェーデン、タイ、東ティモール、トンガ、ツバル、イギリス、バヌアツ、ベトナム）の政府代表、国連機関、国際機関、学術研究機関、NGO、民間セクターや廃棄物管理の専門家など約340名が参加しました。

会合参加者は、民間部門を積極的に関与させ、ハノイ3R宣言（2013-2023）の効果的な実施及びアジア太平洋地域における循環型経済の構築に向けた3Rと資源効率性の進歩のために、様々な共同モデルやパートナーシップ・オプションを探求しました。資源効率性に向けた中小企業のグリーン化についても議論が進みました。具体的なビジネスチャンスとして、資源回収、廃棄物を資源として利用する再製造、グリーン建築物・インフラ、グリーンケミストリー、持続可能な輸送、エネルギーと水の効率性、持続可能な農業、バイオ経済（バイオ製品、バイオエネルギー、バイオエンジニアリング）、及び都市緑地や都市農業用の廃水の再利用等が挙げられました。

なかでも、新たな分野である「グリーンケミストリー」に関して、有害な化学品と廃棄物を最小限に抑えることが重要であることが強調されました。また、3Rのための自治体間のネットワークと協力により、資源及び副産物が同じ地域内の複数の産業、都市システム間で循環することを推進し、循環経済機会、起業家精神、新たな雇用機会を創出することで、地域社会の福祉に貢献することも言及されました。

会合では、参加各国により、「ハノイ3R宣言（2013-2023）」に掲げられた目標に対する主な成果と取り組みが発表されました。これによって、各国の優先課題に基づき、3R政策の策定及び実施において、着実に進展をしていることが確認されました。また、3R政策を実施する上で、明確なビジョンを示し、戦略と政策目標を設定する必要があること、省庁及び地方自治体間の調整が不可欠であること、3Rに係るインフラ設備への投資の資金が前提条件になることが議論されました。



会合の参加者

会合のプレイベントとして、環境省の支援の下、「アジア太平洋 3R 白書執筆委員会会議」が UNCRD と地球環境戦略研究機関 (IGES) の共催により開催されました。同白書「State of the 3Rs in Asia and the Pacific」は、これまでのアジア太平洋 3R 推進フォーラムを踏まえて、ハノイ 3R 宣言 (2013-2023) の実現に向けた各国およびアジア太平洋地域の現状と取り組みを示すもので、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 8 回会合での公表が確認されました。

会合で初の試みとして、官民連携 (PPP) を推進するための政府 - 民間企業間ラウンドテーブルが開催されました。適切な政策枠組みによって、民間セクターと連携した公共事業を実施することは、官民双方にとって有益な 3R 推進が可能になると考え

られました。それによって、新たなビジネスチャンスを生み出すインセンティブとなることが期待され、行政における公衆衛生や環境配慮の啓蒙につながることを示唆されました。

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の下、アジア太平洋地域の資源効率的な社会の実現における循環経済の推進に向けた「アデレード 3R 宣言」が採択されました。「アデレード 3R 宣言」により、各国の開発計画に循環経済を導入するための指針ができ、技術革新と経済的なチャンスが創出されることが期待されています。同宣言と共に、アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 7 回会合は幕を閉じ、次回第 8 回会合は 2018 年にインドのインドールで開催される予定です。

● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ (IPLA) ●



2016 年ハイレベル政治フォーラム (HLPF) における パートナーシップ・エクステンション

2016 年 7 月 18 日 ニューヨーク (アメリカ)

2016 年 7 月 18 日、米国ニューヨークの国連本部で、「ハイレベル政治フォーラム (HLPF) 2016」のサイドイベント「パートナーシップ・エクステンション」が開催されました。HLPF は、2015 年 9 月 25 日に採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」及び「持続可能な開発目標」(SDGs) の達成に向け、すべての国連及び専門機関加盟国の積極的かつ効果的な参画を促しながら、活動フォローアップと実施状況のレビューを行うためのプラットフォームの役割を担っています。UNCRD は、SDGs パートナーシップ事業である「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)」の代表として、同イベントに出席しました。

「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」及び「持続可能な開発目標」(SDGs) を成し遂げるためには、公的機関、民間企業、市民団体等を含めた協力と連携が必要なため、開発目標 17 に掲げられた、「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・

パートナーシップを活性化する」ことが、喫緊の課題です。これを背景に、「パートナーシップ・エクステンション」は、2016 年の HLPF のテーマ「Ensuring that no one is left behind」に基づき、「持続可能な開発目標に向けた多面的パートナーシップ—誰一人取り残さないために—」を主題とし、議論が展開されました。UNCRD は「地球と繁栄のためのパートナーシップ」のセッションに出席し、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA: International Partnership for Expanding Waste Management Services of Local Authorities)」を紹介しました。同セッションは、2つの目標(「経済的、社会的、及び技術的な進歩が自然と調和であるように確保すること」と「持続可能な消費及び生産、自然資源への持続可能な管理、気候変動への緊急な対策などを通して、地球環境を劣化から守ること」)を掲げており、ここで UNCRD は、地方分権化の重要性を強調しました。



第 6 回固形廃棄物管理に関する国際会議

2016 年 11 月 24 日 - 26 日 コルカタ (インド)

2016 年 11 月 24 日から 26 日まで、「第 6 回固形廃棄物管理に関する国際会議 (第 6 回 IconSWM)」が、ジャダプール大学品質管理システムセンター (CQMS)、エネルギー資源研究所 (TERI)、国際共同研究団体 (CRIC)、インド科学研究所持続可能な技術開発センター (CST)、インド技術研究所の共催によって開かれました。IconSWM は、2009 年「国際廃棄物管理・空気・水の会 (ISWMAW)」によって召集されて以来、研究者やコンサルタント、中央政府及び地方自治体の関係者等を招請し、固形廃棄物技術と管理に関する議論の場を提供しています。UNCRD は、同 IconSWM を後援する IPLA の代表機関として、第 6 回会議に参加しました。

UNCRD は、「アジア太平洋地域における 3R の課題、チャレンジと実施、アジア太平洋 3R 推進フォーラム

からの教訓」をテーマに基調講演を行い、アジア太平洋 3R 推進フォーラムの成果に基づいて、資源効率と循環型経済に関する様々な事例を紹介しました。また、UNCRD は、「技術面での合同セッション」及び「アジア太平洋地域における固形廃棄物管理に関するセッション」において、議長を務めました。さらに、UNCRD は「太平洋諸島諸国における資源効率性及びプラスチックごみのリサイクルシステム」のセッションで、廃プラスチックの不適切な処理の現状を伝えました。特に、海洋環境における廃プラスチックの増加は、アジア太平洋地域にとって重要な課題であることを強調しました。

第 6 回 IconSWM において、UNCRD は、様々な活動を紹介することにより、2017 年 12 月にインドで開催される「アジア太平洋 3R 推進フォーラム第 8 回会合」の広報活動と、IPLA の連携強化を促しました。



会場の模様

● 環境的に持続可能な交通(EST) ●



「持続可能な交通のための国際会議」への参加

2016 年 11 月 26 日 - 27 日 アシガバート (トルクメニスタン)

持続可能な交通が気候変動対策と持続可能な未来への重要な役割を認識し、潘基文国連事務局長が世界で初めて「持続可能な交通のための国際会議」を 2016 年 11 月 26 日から 27 日の 2 日間、トルクメニスタンの首都アシガバートで開催しました。

UNCRD は、「最も遠隔の地域への接続：農村部交通

の課題と機会」のセッションにパネルリストとして参加しました。同セッションは、2016 年にエクアドルで開催された第 3 回国連人間居住会議 (ハビタット 3) で行われた都市と農村部の接続に関する議論を受けて、村落における全天候型かつ持続的な交通の確立のため、インフラストラクチャーの改善、技術移転・革新などを含

めた総合的な取り組みが必要であることが話し合われました。また、UNCRD が 10 年以上行っている EST（環境的に持続可能な交通）においても、「持続可能な農村部の交通」は重要なテーマとして取り上げられてきたことから、これまでのハイレベル会合での成果をセッション参加者に伝えるとともに、農

村部で持続可能な交通を実施できるように中期計画、年間計画が必要であることを伝えました

各国からの首脳陣、国際機関、民間団体、市民社会の代表が出席した本会議への出席により、UNCRD は、今回の「第 10 回アジア EST 地域フォーラム会合」に向けての情報交換や協力を深めることができました。

防災管理計画



2016 年ハイレベル政治フォーラム（HLPF）における サイドイベント

2016 年 7 月 20 日 ニューヨーク（アメリカ）

UNCRD は、2016 年ハイレベル政治フォーラム(HLPF) 期間中に、国連開発計画（UNDP）、国連人間居住計画（UN-Habitat）、国連国際防災戦略事務局(UNISDR)、国際復興支援プラットフォーム(IRP)とサイドイベント「包括的かつ強靱な社会づくりに向けた統合した地域開発」を共催しました。これらの共催機関と UNCRD は、防災と地域開発の二つの分野において、長年の協力を行ってきました。

参加者より、「災害対応」への対処に追われている現状への指摘がありました。これを受けて、パネリストは、第一に計画が重要であるとし、この計画により、災害対策と災害対応が可能になると言及しました。加えて、防災に加えて、迅速な復興力も欠かせない要素である点も

強調されました。さらに、パネリストは、巨大都市への人口集中の傾向は不可避である現実を踏まえながら、中規模および小規模都市への移住を促すことが必要であることを示唆し、地方への人口の分散化により、持続的な都市開発と防災対策が可能になることについて合意をしました。

本サイドイベントにおいて、UNCRD は、「ブータンの国内鉄道システムの構築に関する予備調査」の成果を発表し、UNCRD のプロジェクトの現場の事例を共有する場を設けることができました。今後の HLPF サイドイベントの企画においても、さらに地方自治体に積極的に働きかけ、実践例を報告する場を設けていく予定です。

広報活動



「ワールド・コラボ・フェスタ 2016」でのブース出展

2016 年 10 月 22 日 - 23 日 名古屋

名古屋・栄のオアシス 21 において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に今年も参加しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA 中部、名古屋国際交流団体協議会で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が集まり、日ごろの活動紹介やイベントを行

う中部地域最大の国際交流・協カイベントです。

UNCRD は国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々に協力いただきながら、ブースを出展しました。

今年は新たに、2015 年 9 月に国連総会で採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」で掲げられた 17 の目標「持続可能な開発

目標 (SDGs)」を紹介する紙芝居を実施し、世界で起きている問題を具体的に紹介することで、なぜこの目標が設定されたのか、取り組まなかったらどうなるのか、私たちには何ができるのか、2030年までにどんな世界を目指していくのかなどについて、考えてもらいました。

その他、クイズや展示パネル、出版物を通じて、国連や UNCRD、地域開発についても理解を深めてもらうとともに、参加者には当センターのロゴが入ったグッズも配布しました。

2日間を通して、UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方を始め多くの方々 (約 480 人) にお越しいただき、UNCRD を知ってもらう良い PR の機会となりました。



UNCRD ブースの様相



一般公開セミナー「国連を職場として」開催

2016年12月22日 名古屋



セミナーの様相

国連及び UNCRD の活動をより深く理解してもらい、国連に対する興味を喚起するため、2016年12月22日に名古屋市名駅のミッドランドホールにて、一般公開セミナー「国連を職場として」を開催しました。

2部構成で実施し、第1部では、現在、国連機関で活躍されている様々な経験をお持ちの方々をパネリストとしてお迎えし、国連機関で働くことの魅力とやりがいについてお話いただき、第2部では、外務省の国際機関人事センター長をお招きし、国連で働くためにはどのような就職方法があり、どのような経験を積んでおくに役に立つのかなどを、説明していただきました。

第一部のパネルディスカッションでは、UNCRD 所長の高瀬がモデレーターを務め、パネリストとして国連西

アジア国連地域委員会 (UNESCA) の池田明子氏、国連ハビタット (UN-Habitat) アジア太平洋地域本部本部長補佐官の星野幸代氏、国連森林フォーラム (UNFF) 事務局準専門家の氏橋亮介氏にお話を伺いました。

現地の人と一緒に仕事をしたいという思いから、ニューヨークの国連本部での勤務を経て、現在、中東での勤務をされている池田氏は、これまでの多岐にわたる経験を紹介しつつ、国連は様々な経験をすることができ、出張に行くチャンスも多くあり、ゼロから自分でプロジェクトを進めることができる魅力ある職場だとお話しいただきました。また、国連で働くことを希望する若者に対し、どんどん海外へ出て、外の世界を見ておくといったアドバイスもいただきました。

阪神大震災をきっかけに都市政策を学び、国連で働くこととなった星野氏は、発展途上でごみ埋立処理場を立ち上げるプロジェクトに携わった経験を紹介されました。日本の技術をそのまま持ち込んでうまくいかないため、その国に合った方法、材料、交渉が必要で、国連の仕事はグローバルな仕事だけれども、現場で行う仕事は極めてローカルであるとの紹介をしていただきました。

国際公務員1年生として奮闘中の氏橋氏は、国連の仕事の進め方は日本と全く違うため、日々経験を積みながら研鑽を重ねている経験談を紹介していただくとともに、今回のパネリストの中で最も学生に近い立場の目線から、これから国連職員を目指す皆さんに対して、どんな知識・経験が将来どうつながっていくか分からず、後から勉強しようと思っても難しいことも多いので、可能性を広げるためにも、今学べることを真面目に学んでおくことが大切とのアドバイスをいただきました。

第二部の国際機関就職ガイダンスでは、外務省国際機関人事センター長の阿部智氏から、国連で働くためにはどんな職種があり、どんな準備が必要であるかなどについてお話しいただきました。

阿部氏はまず、国連での就職は中途採用が基本であることを話されました。大学卒業とともに就職する日本とは異

なり、国連は個人の能力・経験を重視するため、さまざまな経験を積むことが大切だとおっしゃいました。

高校生は自分と世界との関係を考えてみることから始め、大学生は学部の授業をしっかり受けていろいろなことを楽しく学び、大学院生はより専門性をもって学び、社会人になったら働きながら学び考える。そして、英語力、プレゼンテーション力、人を味方につける能力など、国連機関に限らず社会で必要となるスキルを高めることも必要だと話されました。

また、国連への応募書類を実際に書いてみることも勧められました。実際に書いてみることで、国連が求めている人材像や今の自分に足りない部分が見えるだろうとおっしゃいました。

今回のセミナーには、高校生や大学生を中心に約90名が参加しました。将来国連で働くことに興味を持っている方が多く、具体的な質問も多くみられました。

セミナー終了後もパネリストを囲んでの質問が途切れず、関心の高さが窺えましたので、今後もこのような機会を提供していきたいと考えています。

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2016年6月から12月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム（見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

10月28日 岩倉中学校 講義「国連地域開発センターの活動と研修事業について」

◆ 派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

11月9日 南山大学 講演「国連を職場として - 開発問題を通して - 」

12月21日 名城大学外国語学部 講演「よりグローバルになりつつある社会に於ける名城大学新設外国語学部の役割 - 国連の視点から - 」

◆ その他

9月29日 産業エコロジー国際学会(ISIE) 第12回社会経済メタボリズムセッション・第5回アジア太平洋会合 基調講演「アジア太平洋 3R 推進フォーラム - 持続可能な開発のための2030 アジェンダの下での3R 進展のためのプラットフォームと資源効率」(仮訳)

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 59, 2017年春季号

編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6階
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号, 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:(052) 212-8790 FAX:(052) 212-8782